

令和2年度 事務事業総点検シート(1)
[令和元年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	障害児通所支援事業者育成事業			シート番号	014-116
担当部署名	子ども青少年	局	子ども青少年育成	部	子ども家庭
				課	評価責任者(課長名)
					石戸

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	3	次代を担う子どもを健やかにはぐくみます	後期実施計画の位置付け
			施策	2	社会全体で子どもをはぐくむ仕組みづくり	無
	2	事業開始年度	平成 30 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	児童福祉法			
	4	関連計画	第1期堺市障害児福祉計画			
5	事業実施の経緯	障害児通所支援事業所について、支援方法や障害理解ができておらず、虐待・苦情・事故につながっているケースが多くを占めており、指定障害児通所支援事業者等を対象として、障害児の発達支援・訓練等に関する助言、指導及び研修を本事業を実施する。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 () <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ()				
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	指定障害児通所支援事業者(児童発達支援事業所・放課後等デイサービス事業所)				
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	指定障害児通所支援事業者等を対象として、障害児の発達支援・訓練等に関する助言、指導及び研修等を実施することにより、事業所職員の支援技術の向上を図るとともに、指定基準並びに各ガイドラインに基づいた障害児通所支援を推進し、障害児の発達支援に資することで障害児通所支援事業の質の向上を図る。				
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	・機関支援(1事業所年3回必須) 市内指定事業所に対して、訪問及び実施事業所への来訪、見学・実習受け入れ等により、障害児支援技術及び通所支援計画に基づいた支援について助言・指導を行う。 ・研修(年3回) 事業所職員のほか、事業所が連携すべきほかの福祉、保育、教育、医療、保健等、施設・事業者の従業者を対象として、障害児支援に関する研修を実施する。 <input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				
10	直接実施以外の主な支出先	社会福祉法人コスモス、社会福祉法人堺あすなろ会、特定非営利活動法人びーす、社会福祉法人こころの窓					

Ⅲ. 投入量

項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度
		予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算
11 事業費(a)	千円	0	0	18,592	18,592	18,852	18,852	17,844
主な事業費内訳	委託料	千円		18,592	18,592	18,852	18,852	17,844
		千円						
		千円						
		千円						
		千円						
財源内訳	国・府支出金	千円		18,592	18,592	18,852	18,852	17,844
	受益者負担金(使用料、手数料等)	千円						
	市債	千円						
	その他()	千円						
一般財源	千円			0	0	0	0	0
12 人件費(b)	千円		0	1,160	1,160	1,150	1,150	1,170
13 総コスト(c)=(a)+(b)	千円	0	0	19,752	19,752	20,002	20,002	19,014

令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	障害児通所支援事業者育成事業	シート番号	014-116
-------	----------------	-------	---------

Ⅳ. 評価(測定・分析)

ロジックモデルの考え方



事業の活動実績や成果

令和元年度実績								
活動実績と成果	14	<p>平成31年度4月に本事業の募集を行い、38か所の障害児通所支援事業者から申込を受け付け、また、14か所の障害児通所支援事業者を指定し、1年を通して障害児の発達支援・訓練等に関する助言、指導等の機関支援を延べ231件実施した。 各委託先事業者が年3回事業所の従業者を対象に、障害児支援に関する研修を実施した。 また、各委託事業者の代表者との連絡会を隔月で行い、支援した事業所等に関する情報の共有、ケースについての報告や助言、研修に関する内容などの話し合いを行った。まだ利用していない事業者も多く、次年度も引き続き利用希望の事業所もあることから、ニーズは十分にあると考えられる。</p>						
		15	指標名【活動指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
			延べ機関支援件数	件	目標値	156	156	156
		実績値			183	231	231	
		達成率			117%	148%	148%	
		評価			良い	大変良い	大変良い	
			算出方法・設定根拠など		事業者からの実績報告書に基づき算定。			
		16	定性的な目標					
			事業所職員の支援技術の向上を図るとともに、指定基準並びに各ガイドラインに基づいた障害児通所支援の推進					
			目標に対する実績					
			支援方法等の情報提供や困難ケースの助言、研修を通して支援技術の向上及び適正な事業所運営に寄与した。					

事業の効率性

		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
17	①	延べ機関支援件数	件		183	231
	②	上記①にかかる年間経費	千円		19,752	20,002
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位		107,934	86,589
	備考(算出についての説明等)					
		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
18	①					
	②	上記①にかかる年間経費	千円			
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位			
	備考(算出についての説明等)					

業績の分析

19	<p style="text-align: center;">目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)</p> <p>指定障害児通所支援事業者にもメール等で事業の実施を通知し、利用事業所を募集した。また、過去の実地指導等の結果から支援する必要があると見受けられた事業所を市が指定し、機関支援を実施した。 1委託先事業者あたりの支援機関数の目標・支援回数を設定しているが、利用事業所の支援希望の内容が多岐に渡ることで、また助言・指導後の経過等もフォローする必要があることから年間の目標値を上回った。 令和2年度については、一部電話等での支援に切り替えたり、訪問では3密を避けて感染に配慮しながら事業を継続する。 また、事業所での感染対策や、感染に配慮しつつどのようにサービス提供していくかについて、支援ニーズが高まっていることから委託事業者間で情報共有しながら支援を実施する。</p>
----	--

【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありませんでしたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありませんでしたか。
- 有効性は高いですか。低いですか。
- 効率性は向上していますか。
- RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありませんでしたか。
- ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	障害児通所支援事業者育成事業	シート番号	014-116
-------	----------------	-------	---------

《V. 点検》

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。

⇒

<input checked="" type="checkbox"/>	確認
-------------------------------------	----

コ ロ ナ 禍 を 踏 ま え た 点 検 (必 要 性 ・ 有 効 性 ・ 効 率 性)	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	事業廃止の可能性 <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 障害児通所支援事業所の延べ利用者数は、新型コロナウイルスの影響下においても平成26年度と比較して1.7倍増となっているが、事業所によって支援の質にばらつきがあるため、利用者が指定基準並びに各ガイドラインに基づいた適切な支援を受けることができないことがある。
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	事業休止の可能性 <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 利用者数増とともに事業所も増えている中で、支援の質を向上させることは喫緊の課題であり、休止できない。 休止の場合の再開時期 <input type="checkbox"/> 令和2年度中 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	コストの縮減 <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 縮減できない	縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由 利用者数増とともに事業所も増えていること、既存の支援を希望する事業所も網羅できていない状況であることから、事業を縮小することは難しい。
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	事業手法の適切性 <input type="checkbox"/> 改善する必要がある <input type="checkbox"/> 改善する必要がない <input checked="" type="checkbox"/> 既に対応できている	改善する場合は改善策、その他は理由 一部電話等での支援に切り替えるなど3密を避けながら支援を継続している。また、事業所での新型コロナウイルス対策についても、事業所間で情報共有しながら実施している。
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は■、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は□) ① <input checked="" type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input checked="" type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 () 関連事業名 () ④ <input checked="" type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input checked="" type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input type="checkbox"/> その他 ()	理由・説明 ①経験豊富で実績のある法人に業務委託することで、より実践的な内容の支援を提供している。 ②一部電話等での支援に切り替えている。 ④⑤大阪府でも類似の事業を実施。
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状を継続 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を拡充 公金投入の方向性 <input type="checkbox"/> ゼロ <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大	実施年度 <input type="checkbox"/> 令和2年度 <input checked="" type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降	
		所見 障害児通所支援事業所の延べ利用者数は、新型コロナウイルスの影響下においても平成26年度と比較して1.7倍増となっており、それに伴って事業所数も増加しているため、本事業の必要性は増している。既存の事業所についても、支援が必要と見受けられるものの利用できていない事業所や支援を希望する事業所があることから事業規模を拡大して対応していく必要がある。		